ア　Ⅰ種試験名簿からの採用状況

Ⅰ種試験の名簿は３年間有効であり、旧年度名簿からの採用を含めた採用者数は604人で、前年度に比べ１人減少しており、平成23年３月31日現在における残存者数は261人となっている。残存者の中には、大学院修士課程等への進学等のため採用希望時期の延期を申し出ている者も多く含まれている（表１－４、表１－５）。

表１－５　国家公務員採用Ⅰ種試験の年度別学歴別の合格者数及び採用者数

（単位：人、％）

学歴		項目＼名簿作成年度（採用年度）	17（18）	18（19）	19（20）	20（21）	21（22）	22（23）
大学院・大学	国立	合格者	1,207（72.1）	1,188（74.6）	1,170（74.0）	1,153（74.6）	1,130（75.6）	1,018（77.5）
		採用者	447［75.4］	468［79.3］	437［76.7］	472［78.0］	477［79.0］	
	公立	合格者	56（3.3）	52（3.3）	38（2.4）	40（2.6）	36（2.4）	25（1.9）
		採用者	9［1.5］	11［1.9］	14［2.5］	6［1.0］	9［1.5］	
	私立	合格者	406（24.3）	349（21.9）	363（23.0）	339（21.9）	320（21.4）	265（20.2）
		採用者	135［22.8］	109［18.5］	119［20.9］	125［20.7］	118［19.5］	
	計	合格者	1,669（99.7）	1,589（99.8）	1,571（99.4）	1,532（99.2）	1,486（99.5）	1,308（99.5）
		採用者	591［99.7］	588［99.7］	570［100.0］	603［99.7］	604［100.0］	
その他		合格者	5（0.3）	3（0.2）	10（0.6）	13（0.8）	8（0.5）	6（0.5）
		採用者	2［0.3］	2［0.3］	0［0.0］	2［0.3］	0［0.0］	
合計		合格者	1,674（100.0）	1,592（100.0）	1,581（100.0）	1,545（100.0）	1,494（100.0）	1,314（100.0）
		採用者	593［100.0］	590［100.0］	570［100.0］	605［100.0］	604［100.0］	

㈱１　（　）内は、合格者総数に対する割合（％）を、［　］内は、採用者総数に対する割合（％）を示す。

２　「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。

３　「採用者」は、原則名簿作成年度の翌年度の採用者数である。（過年度名簿からの採用を含む。例えば、平成22年度採用者には、平成19年度、平成20年度名簿からの採用を含む。）

イ　Ⅱ種試験及びⅢ種試験名簿からの採用状況

Ⅱ種試験名簿からの採用者数は2,022人で、前年度に比べ134人減少し、Ⅲ種試験名簿からの採用者数は984人で、前年度に比べ286人減少している（表１－４）。

⑵　採用試験に準ずる試験による採用

特許庁で採用する意匠学や農林水産省及び厚生労働省で採用する獣医学等の専門的知識又は技術を必要とする官職については、採用予定数が少ないこと等から正規の試験は行っていないが、選考の一形態として「正規の試験に準ずる試験」を行っている。試験の内容及び方法は、正規の試験とほぼ同様であり、人事院は、教養試験問題の提供、専門試験問題の作成指導等の援助を行っている。

平成22年度においては、「Ⅰ種試験に準ずる試験」として意匠学及び獣医学の２区分、「Ⅱ種試験に準ずる試験」として畜産及び造船工学の２区分について実施した。

なお、平成21年度に実施した「Ⅰ種試験に準ずる試験」により採用された者は21人、「Ⅱ種試験に準ずる試験」により採用された者は44人となっている。

⑶　一般職の国家公務員の任用状況調査による採用状況

職員の任用状況の実態を把握し、任用施策等の検討に資するため、毎年「一般職の国家公務員の任用状況調査」（以下「任用状況調査」という。）を実施している。本調査によれば、平成21年度における採用者総数は、20,225人（男性12,564人、女性7,661人）であり、平成20年度に比べ48人増加（男性346人増加、女性298人減少）している。採用者総数のうち、試験採用者は6,771人、選考採用者は13,454人（うち特別職職員、地方公務員、非特定独立行政法人職員、国立大学法人職員及び公庫、公団又は事業団等職員（特・地・公等）からの人事交流による採用は4,300人）となっている（図１－３）。

なお、特定独立行政法人では選考採用者が多いが、これは、国立病院機構の医療職などにおいては、その職の性格上、採用試験になじまない場合が多いほか、離職者も多いこともあり、欠員補充を逐次行わなければならないこと等によるものである。

図１－３　職員の採用状況（平成21年度）

